



NEXUS

2025
No.768

12

「NEXUS（ネクサス）」とは、ラテン語で“結びつける”という意味で、会員組合はもとより、中小企業の方々、関係機関等との結びつきを緊密にしながら、ご活用頂ける情報誌をめざします。



CONTENTS

- | | |
|---|---|
| 01 ●Opinion
「変化する事業環境への取組み」
赤帽岩手県軽自動車運送協同組合 理事長 荒屋 嘉優 | 10 令和7年度北海道・東北地区
制度改正等の課題解決環境整備事業 講習会・連絡会議 開催 |
| 02~13 ●主要記事
02~03 達増知事へ「地域振興施策に関する要望書」を提出
04 岩手県議会へ要望書を提出
自由民主党岩手県支部連合会へ要望書を提出 | 11 第1回マネジメント×ITリテラシー統合プログラム開催
いわて未来づくり機構 令和7年度第2回ラウンドテーブル 開催 |
| 05 「特定地域づくり事業協同組合制度」に係る研修会(一戸町・軽米町)開催 | 12~13 組合トピックス |
| 06~07 第77回中小企業団体全国大会(広島大会)開催 | 14~15 ●岩手県内中小企業の景況(10月)
16 ●中央会Information
組合運営に関する研修会等のご案内 |
| 08~09 組合青年部全国講習会 in 岩手 開催 | |

岩手県中小企業団体中央会

<https://www.ginga.or.jp/>

「変化する事業環境への取組み」

赤帽岩手県軽自動車運送協同組合
理事長 荒屋 嘉優



はじめに、岩手県中小企業団体中央会並びに会員の皆様におかれましては、常日頃より当組合の運営並びに事業推進にあたり格別のお引き立てを賜り、誠にありがとうございます。ご厚誼に感謝するとともに改めて御礼申し上げます。

また、本年10月7日に盛大に挙行されました第50回中小企業団体岩手県大会および創立70周年記念式典の開催、誠におめでとうございます。更にはその式典において当組合は岩手県商工観光業表彰の栄に賜ることができました。これもひとえに常日頃の皆様からの力添えによるものとして、衷心より感謝申し上げます。

街を走る「赤帽」は昭和50年に産声を上げ、今年で誕生50年となりました。当赤帽岩手県においても昭和52年10月に設立され、令和9年には満50歳を迎えます。ここまで長きにわたりご愛顧を頂き、重ねて感謝申し上げる次第です。

よく「赤帽さんの仕事ってどんな事をしているの?」と今でも聞かれることが多いので簡単に説明いたします。我々の使用する車両は軽トラックや軽バンとなります。企業様からの依頼により積載可能な範囲において、お荷物を取り扱い、そのまま配達先へお届けする事がメインとなります。お荷物は千差万別でお客様の取り扱う商品全てと言っても良いと思います。配達先についても北海道から九州までと、ご指定される要望や日時に合わせて軽車両でお届けしています。

その様な軽貨物運送事業を通じて組織された組合ですが、現状における課題は「構成される組合員の高齢化」と「全国的な会員の減少」が喫緊の課題として取り組まれており、この先も重点項目として位置づけられています。幸いにも当岩手県においては現状維持ベースでの対応が出来ている事もあり、事業規模を維持しつつ新規会員の獲得も行っていますが、今後においても組織的な重点課題となっています。

更に本年4月より軽貨物運送事業者による安全対策に関する法令が厳格化された事やインボイス制度への対応など業界を取り巻く環境への対策と対応などから、我々個人事業者において「継続的な営業体制」を持たなければならず、以前と比較するとそのハードルは高くなっていることは否定できません。変わりゆく事業環境に対し所属する会員の事業サポートを実施しながら必要な研修や情報の共有化を行い整えていく事が組合に課せられた使命と思い、取り組みをさせて頂いております。

今後につきましても「運送におけるラストワンマイルを担う事業者」としての機能を保持しながら、地域社会に愛される組織作りを目指し、これからも事業の推進に取り組んで参りたいと思っている次第です。

達増知事へ「地域振興施策に関する要望書」を提出

本会では11月20日(木)、「地域振興施策に関する要望書」を県に提出しました。

この要望書は、本会の第50回中小企業団体岩手県大会で決議した岩手県に対する要望事項であり、小山田会長のほか、平野副会長、藤村副会長、日當副会長、瀬川専務理事が出席、達増知事に対し直接要望を行いました。達増知事からは、重点要望項目として本会が掲げた15項目のうち、主なものについて回答を得られたことから、その一部を掲載します。

○ 中小企業の経営環境改善、適正取引の実現

補助金の拡大等の施策拡充についてですが、中小企業・小規模事業者の持続的な賃上げの実現に向け、生産性・付加価値の向上を促進する環境を整備するため、「中小企業者等賃上げ環境整備支援事業費補助金」による生産性向上に向けた支援施策を展開しているところであり、国に対し、ものづくり補助金をはじめとした補助制度の更なる拡充のほか、都道府県が行う支援施策に対し、所要の財政措置を講ずること等について要望しているところです。

なお、賃上げの支援として本県において実施している「物価高騰対策賃上げ支援金」については、今般の最低賃金の引上げに対応するため、県議会12月定例会に、所要の補正予算を提案する予定とされています。今後も引き続き、国や商工指導団体の皆様方と連携しながら、必要な取組を進めてまいります。

次に、価格転嫁の円滑な実現に向けた取引環境の整備についてですが、県では、これまで国に対し、公正な取引を阻害するおそれがある事案に対して、法律に基づき厳正に対処することを要望してきたほか、全国知事会を通じ、受託取引の監督及び実効性ある中小受託事業者の支援対策を強化することを要望しており、今後も県内の中小企業を取り巻く状況を注視のうえ、国に対し必要な働きかけを行っていきます。

また、県では、安定的で持続的な財政運営に必要な地方一般財源総額の確実な確保・充実や、地方交付税の総額を確保し、財源保障機能と財源調整機能の維持・充実を図ることについて国に要望しているところであり、引き続き国に働きかけていきます。

○エネルギー価格高騰対策

エネルギー価格高騰対策についてありますが、住民生活や経済活動への影響を最小限に抑えるよう、全国知事会から、国に対し、エネルギー価格の動向等に応じて、燃料価格や電力・都市ガス・LPGガス料金の負担抑制策を機動的に、かつ責任を持って全国統一的に実施するよう要望しています。

また、燃料等エネルギーコストに係る適切な価格転嫁対策について、県では、国に対し、サプライチェーン全体での適正な価格転嫁を定着させるための支援の拡充を要望しているところであり、引き続き国に対し必要な働きかけを行っていきます。

事業用車両に対する支援策の拡充について、県では、これまで、国の経済対策を活用し、トラック運送業や、バス・タクシー等の地域公共交通機関の事業者に対し、燃料費高騰による負担の軽減を図るために、交付金等による支援を行ってきたところです。

今後においても、国の経済対策や燃料価格の動向等を踏まえながら、必要に応じて適時適切な支援について国に働きかけてまいります。



達増知事に要望書を手交する小山田会長（右）

○地方創生の推進に関する対策

次に、中小企業団体中央会の人員体制と予算の拡充についてですが、県内中小企業・小規模事業者を取り巻く経営環境が厳しさを増す中で、事業計画の策定や経営改善、事業承継など、中小企業団体中央会をはじめとする商工指導団体による伴走支援の果たす役割は今後更に重要となっていくものと認識しています。

国の中規模企業振興基本計画（第Ⅲ期）においても、経営指導員などの人件費や事業費の確保に必要な地方交付税措置について盛り込まれていることから、県としても、国に対して必要な財源措置を講じるよう要望しているところであり、商工指導団体の経営支援体制強化に向けた予算拡充について検討してまいります。

また、県では、特定地域づくり事業協同組合制度は、地域人口の急減に直面している地域において、地域産業の担い手を確保するための有効な制度であると考えています。

引き続き、貴会や市町村と連携して特定地域づくり事業協同組合の設立に向けて取り組んでいくほか、より良い制度となるよう、予算措置の拡充等について、特定地域づくり事業推進全国協議会を通じて国に要望していきます。

次に、中小企業の人材流出を防止するためには、若者や女性などが働きやすく、働きがいのある職場づくりが重要であると考えております。

このため、県では、「いわて働き方改革推進運動」を展開し、仕事と家庭の両立や女性活躍を含めた働き方改革を推進するほか、今年度から新たに「従業員エンゲージメント」に関する調査を実施し、その結果を基にした研修会や相談助言など、県内企業に対する伴走型の支援を実施しているところです。

また、国に対して、中小企業の人材確保に向けた支援等について要望しているところであります。今後も必要な働きかけを行っていきます。

I L C の実現に向けては、これまで岩手県国際リニアコライダー推進協議会をはじめ、東北 I L C 推進協議会など多くの関係団体等と連携しながら、東北一丸となって様々な活動を推進してきました。

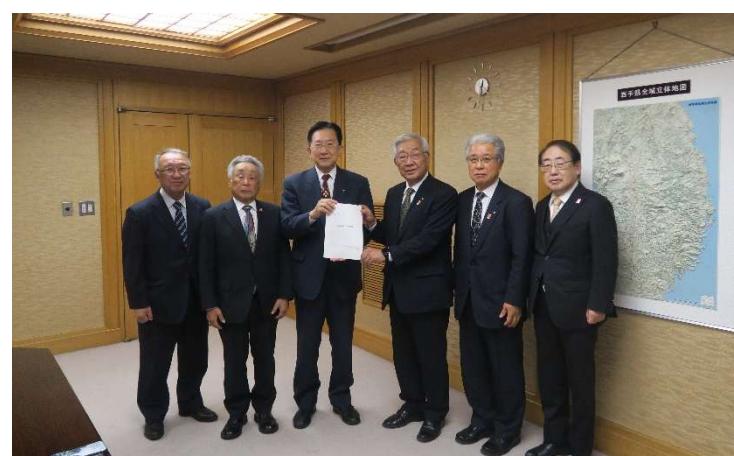
また、6月の「令和8年度政府予算等に関する提言・要望」においても、I L C を国家プロジェクトとして、政府全体で誘致を推進するよう要望を行い、令和8年度概算要求においてもこれに沿った予算が盛り込まれております。

I L C を含む次期大型加速器をめぐる国際情勢を見ると、今年度には、次期欧州素粒子物理戦略の中で大型加速器計画の方向性が取りまとめられる予定であり、欧州の計画の議論が加速化していることから、改めて日本政府による前向きな態度表明が重要であります。

I L C 実現に向けて、国に一日も早い前向きな態度表明をしていただき、国家プロジェクトとして、日本政府が主導し、国際的な議論を推進するよう継続して国へ働きかけていきます。



挨拶を述べる小山田会長（中央）



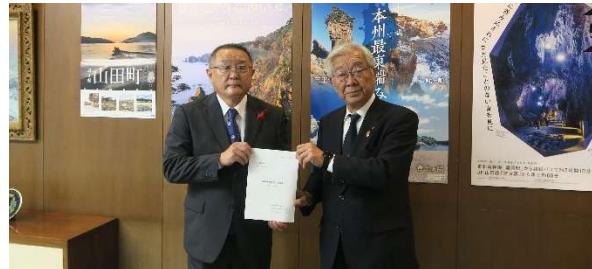
副会長等も出席し、知事を囲んで要望を行った

岩手県議会へ要望書を提出

本会では11月26日(水)、岩手県議会・議長室において、「地域振興施策に関する要望書(県に対する要望)」を提出しました。

本会からは小山田会長、平野副会長、藤村副会長、日當副会長、瀬川専務理事のほか事務局が出席。城内愛彦岩手県議会議長にご対応をいただきました。

小山田会長から城内議長に要望書が手交された後、エネルギー価格や物価高騰、過去最大となる最低賃金の上昇を受けて本会が実施した緊急調査の内容等に触れて挨拶が述べられました。続いて、瀬川専務理事より要望内容の説明を行いました。城内議長からは「地域の活力を高めるためには、ものづくり産業の振興をはじめ、中小企業の活性化は不可欠であり、組合はその振興施策の重要な受け皿だと認識している。国にも支援施策の充実強化を積極的に訴えていきたい。」と回答がありました。



城内議長に要望書を手交する小山田会長



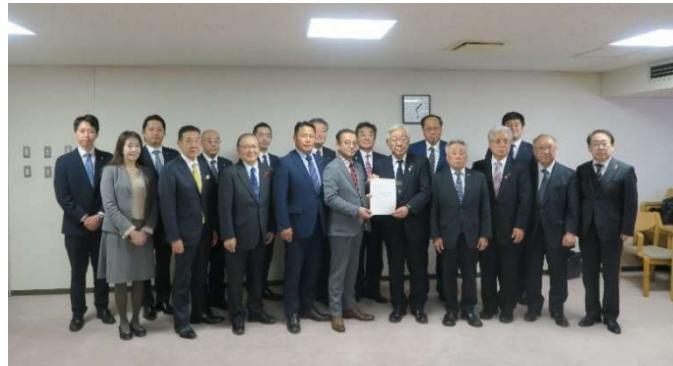
城内議長との懇談の様子

自由民主党岩手県支部連合会へ要望書を提出

11月26日(水)、自由民主党岩手県支部連合会(岩崎友一 会長代理)に対し、「中小企業施策に関する要望(国への要望)」及び「地域振興施策に関する要望(県への要望)」に係る要望書を提出しました。

本会からは小山田会長、藤村副会長、平野副会長、日當副会長、瀬川専務理事のほか事務局が出席。自民党県連からは千葉伝 顧問、岩崎友一 会長代理、臼澤勉 幹事長、佐々木宣和 筆頭副幹事長兼県連改革担当室長、福井せいじ 選挙対策委員長、川村伸浩 総務会長、高橋稔至 政務調査会長、神崎浩之 組織運動本部長、高橋こうすけ 広報委員長、村上秀紀 財務委員長、菅原亮太 副幹事長・青年局長、佐々木朋和 政務調査会長代理、鈴木あきこ 広報副委員長・女性局長にご対応をいただきました。

冒頭、小山田会長から岩崎会長代理に要望書が手交されたのち、挨拶が述べられ、於本事務局長が重点要望事項を中心に要望内容の説明を行いました。説明内容について県連からは、「中小企業を取り巻く経営環境が極めて厳しい中、特に賃上げや価格転嫁の円滑化に向けた環境づくりが重要だと認識している。官公需、県北沿岸の振興についても、しっかりと対策が進むよう取り組みたい。」等の意見が出されました。



岩崎会長代理に要望書を手交する小山田会長



冒頭、挨拶を述べる小山田会長

「特定地域づくり事業協同組合制度」に係る研修会（一戸町・軽米町）開催

11月27日(木)、一戸町と軽米町において「特定地域づくり事業協同組合制度に係る研修会」が各町の主催により開催され、県ふるさと振興部地域振興室と本会が制度等に関する説明を行いました。

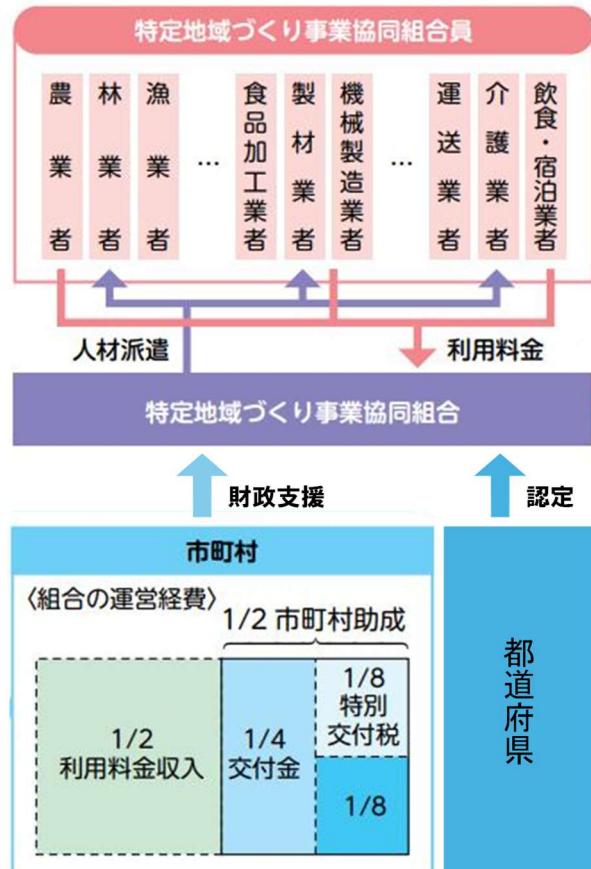
特定地域づくり事業協同組合制度は、人口急減地域において複数の異なる仕事を組み合わせて通年で安定した雇用を創出することで、地域内外から担い手を確保し、地域産業の維持・活性化につなげることを目的に令和2年6月に創設された制度です。県の認定を受けた組合の無期雇用職員がマルチワーカーとなり、繁忙期等の労働需要に応じて組合員事業者に派遣され業務に従事するもので、県内ではこれまでに3組合が認定を受けています。

当日は研修会に先立ち、本会の瀬川専務理事が小野寺美登一戸町長、山本賢一軽米町長をそれぞれ表敬訪問し、各地域における人口減少に伴う課題や将来展望、特定地域づくり事業協同組合制度の有用性や活用の方策等について意見交換も行いました。

特定地域づくり事業協同組合の認定状況（本県）

- ・葛巻町特定地域づくり事業協同組合（令和4年2月認定）
- ・おおつち百年之業協同組合（令和5年10月認定）
- ・協同組合マルチワークいわいづみ（令和5年12月認定）

< 特定地域づくり事業協同組合制度の概略 >



一戸町会場（一戸地区センター）の様子



軽米町会場（軽米町役場内）の様子

研修会には、各町内の農業者や商工業者をはじめ、行政担当者や地域おこし協力隊などの関係者が参加しました。県ふるさと振興部地域振興室からは、特定地域づくり事業協同組合制度の基本的な仕組みや認定基準の考え方、運営費に係る財政支援の内容等について説明するとともに県内外の先行事例を紹介。本会からは、組合制度の概要や組合の立ち上げ手順、事業開始までの諸手続のほか、組合設立後における管理運営の基本的なルールや留意点、本制度の活用を円滑に進めるための要点等を解説しました。その後、質疑応答が行われ参加者は制度内容や実際の事業運営に関する理解を深めました。

第77回中小企業団体全国大会（広島大会）開催

11月12日（水）、広島県立総合体育館（広島グリーンアリーナ）を会場に、第77回中小企業団体全国大会が開催されました。今大会のテーマは、『つながる ひろげる 連携の架け橋～夢を語ってはしゃぎん祭！轟轟（GoGo）と突き進め～』です。

本大会は、全国の中小企業団体関係者が一堂に会し、その決意を内外に表明するとともに、政府等に対して中小企業の実情と振興施策を訴え、組合等の連携組織を基盤とした中小企業の持続的な成長と豊かな地域社会の実現を図ることを目的とし、全国の中小企業団体関係者約2,100名が参集。本県からは、小山田会長はじめ30名が参加しました。

開会にあたって、森洋 全国中小企業団体中央会会長が挨拶を述べた後、伊藤學人 広島県中小企業団体中央会会長が開催地挨拶を、山根健嗣 広島県副知事、中井幹晴 広島市副市长が歓迎の挨拶を述べました。

続いて、来賓より、越智俊之 経済産業大臣政務官、山田雅彦 厚生労働審議官、関根正裕 株式会社商工組合中央金庫代表取締役社長が現地にて、鈴木憲和 農林水産大臣はビデオメッセージにて祝辞を述べられました。

議事では、はじめに前回（第76回大会）の決議経過報告について、佐藤哲哉 全国中小企業団体中央会専務理事より説明。国等への要望活動により実現された決議事項として、①適正な「マークアップ率」を確保・向上しやすい環境醸成のための総合的な支援策の実現 ②中小企業向け設備投資支援税制の延長、拡充 ③「省力化投資補助事業」の要件拡充、対応の迅速化に向けた体制強化を挙げました。一部実現・未実現の議決事項に対しては、完全実現に向けて継続して働きかけを行っていく旨の報告がありました。

続いて今年度の要望事項に関する議案として、中小企業・小規模事業者を取り巻く状況は、少子高齢化の進行、人口減少地域の増大などの社会経済の構造的な課題に加えて、全国各地で頻発する自然災害、国際情勢の不透明感の強まりやエネルギー・原材料価格上昇、人件費上昇等の厳しい状況の中で、最低賃金の大幅な上昇とそれに伴う就労調整の激化や社会保険料を加えた公的負担の増加、後継者難による事業承継懸念、DXやGXへの対応など、課題が山積していることから、「中小企業・小規模事業者等の経営環境変化対応、成長促進支援等の拡充」、「中小企業・小規模事業者の実態を踏まえた労働・雇用・社会保険料対策の推進」、「中小企業・小規模事業者の積極的な事業活動を支える環境整備」など15項目が決議されました（重点事項は次頁に掲載）。

決議に際し、野村泰弘 大阪府中小企業団体中央会会長が意見発表を行い、満場の賛同にて採択されました。



開会挨拶をする森洋全国中央会会長



開催地挨拶をする伊藤學人広島県中央会会長



祝辞を述べる越智俊之経済産業大臣政務官



ビデオメッセージで祝辞を述べる鈴木憲和農林水産大臣

主要記事 Topics

【第77回中小企業団体全国大会開催】

また、本大会の意義を内外に表明するため、河合修孝 広島県中小企業団体青年中央会会長が「厳しい経営環境を克服するために一步でも力強く前進すべく、中小企業組合等連携組織の強みを最大限に発揮し、積極果敢に行動することを決意する」と大会宣言を高らかに宣し、満場の拍手のもと採択されました。

併せて大会記念表彰（優良組合38組合、組合功労者73名、中央会優秀事務局専従者25名）が行われ、本県からは、組合功労者として藤村文昭氏（協同組合盛岡卸センター 理事長）、高橋純一氏（岩手県火災共済協同組合 理事長）、中央会優秀事務局専従者として茨木暢浩（本会連携支援部 主幹）が表彰されました。次年度の第78回中小企業団体全国大会は、令和8年11月19日（木）に熊本県において開催されることが正式に発表され、櫻井一郎 熊本県中小企業団体中央会会長から次期開催地会長挨拶が述べられました。



表彰される(協)盛岡卸センター 藤村理事長(写真右)

と岩手県火災共済(協) 高橋理事長(写真左)

※岩手県の受賞組合功労者※

藤村 文昭 氏

(協同組合盛岡卸センター 理事長)



高橋 純一 氏

(岩手県火災共済協同組合 理事長)



第77回中小企業団体全国大会決議【重点事項】

約3万の中小企業組合等
約219万の組合等所属中小企業者
全国中小企業団体中央会

背景・目的

- 頻発する自然災害、国際情勢の不透明感、エネルギー・原材料価格の上昇、人件費増加等により引き続き厳しい経営環境にある中、十分な価格競争が進まず、物価上昇を上回る賃上げや設備投資の原資確保に苦しむ中でのコスト高、既往債務返済のための資金繰り、後継者不足等、事業の継続が難しくなる事業者も増えるなど中小企業・小規模事業者の経営課題は山積している。
- 中小企業・小規模事業者が難局を乗り越え、地域経済を支え続けるためには、事業者やそれが協同して経営資源を補完・補強し合う組合等に対する国等からの支援策が不可欠である。
- 物価高等で困窮する中小企業・小規模事業者が安心して事業と雇用が継続できる環境の整備や取引適正化への支援、事業者の実態に即したDXやGXの推進、新分野展開や生産性向上の支援等をこれまで以上に行い、持続的な成長と発展、豊かな地域経済社会の実現に向け、全国約3万の組合等からの生の声を踏まえた本決議事項の実現を国等に強く求める。

I. 中小企業・小規模事業者等の経営環境変化対応、成長促進支援等の拡充

1. 喫緊の経営課題の解決に向けた支援の拡充・強化

- (1) 物価高騰の抑制に向けた国主導の経済対策の推進、安定的・持続的な成長発展のための総合的な支援策の実施
- (2) 国主導による請取引環境の改善や商慣習の適正化、價格交渉に係る競争整備の更なる拡充、健全な経営環境の構築・整備、支援策の充実・強化
- (3) 施策の能動的実行による業態の改善・向上を伴う賃上げ原資の確保に向けた環境整備、支援策の強化・拡充
- (4) サプライチェーンの強化、下請取引の適正化、下請法の遵守

2. 中小企業・小規模事業者の成長促進、持続的発展に向けた中小企業組合等を活用した支援の拡充・強化

- (1) 中小企業組合を活用した事業承継・引継ぎ支援体制の強化・拡充
- (2) スタートアップの対象として企業組合制度の活用・充実、スタートアップ支援策の強化

II. 中小企業・小規模事業者の実態を踏まえた労働・雇用・社会保険料対策の推進

1. 最低賃金制度の適切な運用・在り方

- (1) 最低賃金は中央・地方最低賃金審議会での三要素のデータに基づいた合意通りで納得感のある審議により決定
- (2) 地方最低賃金審議会での審議は隣接地域の事情等に配慮せず、地域の実情に事業者の支払能力を踏まえて決定
- (3) 最低賃金の発効日は地方最低賃金審議会で審議し柔軟に決定

2. 外国人技能実習制度から育成就労制度への円滑な移行

- (1) 育成就労事業分野は現行の扶助実習制度2号移行対象職種を網羅し、特定産業分野は生産性向上支援策を講じてもなお手不足感の強い分野・業務を設定
- (2) 技能評価には身体の動きを伴う実技試験の活用・特定技能1号評価試験のレベルの引き上げ
- (3) 国内就業支援機関と直接的な関係を有する送込・機関の除外
- (4) 日本人の雇用を好むない外国人の適正な受け入れ人数枠の設定
- (5) 地域協議会設置による所管行政から上申できる仕組みの構築

3. 中小企業団体中央会の支援体制・予算の抜本的拡充・運用改善

- (1) 組合の新規設立促進、連携組織の構築への歩き支援を推進する中央会の会員費、特に人件費の十分な確保
- (2) 地域経渙の要となる人材の結合を成す組合等連携組織の特性や潜在力を引き出す支援策の展開

4. 強靭かつ活力ある地域経済社会の実現、持続可能な地域振興

- (1) 広範な災害により被災を受けた中小企業への設備等の復旧ための支援の継続、経営再建・事業継続のための支援事業等に万全の措置の実施
- (2) 合同等連携組織を活用したBCP・BCMに対する支援強化、危機管理体制整備への支援措置拡充
- (3) 地域の実情に応じた社会インフラの整備・予算確保
- (4) 特定地域での事業協同組合制度の柔軟化制度設計や支援の拡充

3. 中小企業・小規模事業者に配慮した働き方改革と社会保険制度の構築

- (1) 就業保険改定案の抜本的な見直し
- (2) 「年収の壁」に対する支援策の実施・制度の抜本的な見直し

4. 中小企業・小規模事業者の人材育成・確保・定着対策

- (1) 人材の確保・育成に伴う支援策の強化・拡充

III. 中小企業・小規模事業者の積極的な事業活動を支える環境整備

1. 中小企業金融施策の拡充

- (1) 事業継続に資する金融支援策の継続・拡充・条件緩和、借入金の負担軽減、切れ目のない継続、各種支援窓口の充実・強化、手続簡素化
- (2) 経営力向上計画の認定された設備投資による利子補給制度の創設
- (3) 資本性劣後ローンの取扱い強化のための要件の見直し
- (4) 多重債務問題軽減のための利子負担の軽減や高年齢資金の减免、商工中金・日本政策金融公庫等が借換等に応じやすくなるための措置

3. 中小製造業等の持続的発展の推進

- (1) 「ものづくり補助金」の継続、拡充、要件の緩和、申請手続きの簡素化、フローワーク支援事業における役割の見直し・予算の充足
- (2) 「省力化アシスト補助事業」の要件緩和、対応の迅速化に向けた体制強化
- (3) サプライチェーンの強化、下請取引の適正化、下請法の遵守
- (4) 中小企業・小規模事業者の知的財産権の保護、侵害抑止の強化、価格基準のみならず業務遂行能力を十分に考慮した知財総合支援窓口等の選定

2. 中小企業・組合税制の拡充

- (1) 中小法人・組合の法人税率の軽減措置の恒久化、中小企業組合への措置拡充(企業組合、協業組合)
- (2) 事業承継税制の特例承継計画の提出期限の延長、特例措置の延長手続きの簡素化
- (3) インボイス制度について、導入に伴う経過措置の延長・恒久化、実態に応じた柔軟な適用、事業協同組合の共同事業に係る特例の創設
- (4) 少額減価償却資産の損金算入制度の恒久化と限度額の引上げ

4. エネルギー・環境対応への支援の拡充

- (1) エネルギーの安定供給とエネルギーコストの負担軽減の対策強化
- (2) 省エネ関連補助金の継続、拡充
- (3) カーボンニュートラル達成に向けて取り組むために必要な支援措置
- (4) 老朽化した特別高圧受電設備の創設

5. 卸売・小売業・まちづくりの推進に対する支援の拡充

- (1) 商店街・商業施設を輪に組んだ包括的・中長期的な地域の商業支援策の実施
- (2) 設備投資の増強や各種手数料負担への支援策の強化・拡充

6. サービス業支援の強化・拡充

- (1) 高速道路の利用促進、デジタル・AI技術の導入、共同配達ネットワークの充実、統合的な物流対策の強化、労働環境の改善支援
- (2) 国内外の幅広い消費喚起策、誘客促進等支援、インバウンド需要獲得と地域活性化に向けた対応・対策

7. 官公需対策の強力な推進

- (1) 自然災害の復旧・復興への緊急随意契約・前倒し発注の実施など官公需過格組合等の継続的活用、災害協定等締結等の官公需過格組合等への平時における優先発注・インセンティブ付与
- (2) 国内外の幅広い消費喚起策、誘客促進等支援、インバウンド需要獲得と地域活性化に向けた対応・対策
- (3) 予定価格算定の調査・競争の実施方法の統一と適正な単価設定、コスト区分の種類の整理・見直し・予定価格の見直し、受注後の契約金額の変更及び入札参加機会の確保のための迅速かつ柔軟な対応
- (4) 少額免許契約の正確な立証、原材料費・人件費等の上昇、消費税率引上げ等を踏まえた適用限度額の継続的な見直し、実勢価格に応じての競争的引上げ

中央会では、本大会決議に基づき、政府や関係省庁、国会議員等に対して、引き続き要望活動を展開して参ります。要望活動の経過等については全国中央会ホームページのほか、本誌の紙面で適宜ご報告いたします。



全国中小企業団体中央会

組合青年部全国講習会 in 岩手 開催

11月14日(金)、ホテルメトロポリタン盛岡ニューウィング(盛岡市)において、2025年度組合青年部全国講習会が開催されました。

当講習会は、組合青年部員等中小企業組合に所属する青年経営者や中小企業団体中央会の指導員等を対象に、今後の組合活動の方向、企業経営のあり方等について研修を行い、さらなる飛躍の礎としていくことを目的とするもので、全国の組合青年部関係者ら約240名が出席しました。

講習会は、2部構成で行われ、第1部は「日本経済の現状と、これから金融・経済政策」をテーマに、嘉悦大学ビジネス創造学部教授の高橋洋一氏にご講演いただきました。高橋氏は、1980年に大蔵省入省し、理財局資金企画室長、米国プリンストン大学客員研究員、内閣府参事官(経済財政諮問会議特命室)、総務大臣補佐官などを歴任し、郵政民営化、政策金融改革を企画立案。その後、2006年からは内閣参事官(官邸・総理補佐官補)を務めるなどの経歴をお持ちで、講演のあと質疑応答の時間が設けられると、参加者から多くの質問が寄せられ、実りの多い講習会となりました。

続く第2部では、「リスクマネジメントと情報セキュリティ対策」をテーマに、独立行政法人情報処理推進機構(IPA)セキュリティセンター普及啓発・振興部の白川浩氏よりご講演をいただきました。近年、サイバー攻撃は大企業だけでなく、中小企業や個人事業者にも広がっていると述べられました。特にセキュリティ対策が十分でない企業は、攻撃の“入り口”として狙われやすくなっているため、企業が備えるべきリスクの説明や、IT-BCPの必要性、すぐに取り入れられる実践的な対策を中心に、分かりやすくご講演いただきました。



講師の高橋洋一氏



講師の白川浩氏



講習会の様子



物産展の様子



懇親会の様子

主要記事 Topics

【組合青年部全国講習会 in 岩手 開催】

講習会後には懇親会を開催。来賓には達増拓也岩手県知事や小原由香盛岡市副市長、そのほか関係団体・友好青年団体から多数ご参席いただきました。

懇親会の開会時刻になると、会場が暗転したと同時に北藤根鬼剣舞が舞台に登場し、演目「刀剣舞」を披露していただきました。北藤根鬼剣舞は、相伝から100年以上の歴史を持ち、岩手県内を中心に活発な活動を続けており、頭や腰を巧みに動かしながら勇壮に、ときには華麗に踊る姿に、会場は大いに盛り上りました。

達増岩手県知事、小原盛岡市副市長、小山田周右岩手県中小企業団体中央会 会長からの来賓祝辞の後、永田株式会社商工組合中央金庫 盛岡支店長の発声で乾杯。

また、アトラクションの一つとしてブロック対抗でのわんこそば大会を開催。2分間で何杯食べたかを競うもので、東北・北海道、関東甲信越静、東海・北陸、近畿、中国、四国、九州の各ブロックの代表者1名と全国青年中央会代表1名の計8名が参加。拮抗した展開となりましたが、関東甲信越静ブロックが35杯を食べ優勝し、記念品としてわんこそば体験ペアチケットが贈呈されました。

懇親会場の外では、岩手の物産を通じて県の魅力を全国の皆様へPRすることを目的として物産展を開催。菓子や酒など多くの品が揃い、多数の参加者が購入していました。

次年度茨城県にて開催される全国中小企業青年中央会の通常総会と、兵庫県にて開催される組合青年部全国講習会のPRが行われました。それぞれの県の魅力を紹介する動画を放映した後、横断幕を掲げながら各県の会長が登壇し、観光名所や魅力の紹介により、多くの方々に来県してもらえるようアピールを行った後、関東甲信越静ブロック中小企業青年中央会 高野一哉ブロック長が中締めを行い、盛会裏に終了しました。



演目「刀剣舞」を披露する北藤根鬼剣舞



祝辞を述べる達増拓也 岩手県知事



わんこそば大会の様子



通常総会開催を PR する茨城県 UBA



全国講習会開催を PR する兵庫県 UBA

令和7年度北海道・東北地区 制度改正等の課題解決環境整備事業 講習会・連絡会議 開催

11月7日（火）、ホテルメトロポリタン盛岡ニューウィングにて、令和7年度北海道・東北地区制度改正等の課題解決環境整備事業講習会・連絡会議が開催されました。

この講習会・連絡会議は、全国商店街振興組合連合会が主催、北海道・東北地区の商店街振興組合連合会（商振連）の代表者が一堂に会し、商店街が抱える課題や対応策等について意見交換を行うもので、本県での開催は9年ぶりでした。開催県である本県商振連からは、佐藤会長（花巻市大町商店街振興組合）をはじめ、石田副会長（盛岡駅前商店街振興組合）、山口副会長（盛岡市材木町商店街振興組合）、佐々木理事（盛岡市肴町商店街振興組合）、瀬川専務理事が出席。行政機関からは、中小企業庁経営支援部 佐藤 正司 商業課長補佐、東北経済産業局産業部 布施 成章 流通・サービス産業課長、岩手県商工労働観光部 菅原 伴和 経営支援課総括課長が出席しました。

講習会では、中小企業庁 佐藤課長補佐より、商店街の現状や抱える課題を背景に、商店街等の生産向上の取組に向けた国の補助金制度やその活用事例、中心市街地や商店街活性化を支援する交付金とその活用事例などについて説明され、東北経済産業局 布施課長からは、商店街振興に携わる人材の交流や育成を目的とした取組などについて説明がありました。

連絡会議では、野田 良輔 元大分県竹田市副市長がファシリテーターをつとめ、商店街に求められている役割や商店街が有する地域課題を解決する潜在能力のほか、自治体等との関係性や連携のあり方について説明した後、「商店街と自治体の連携事例やその課題」、「地方創生における商店街の関係人口の増加策やその事例や課題」などをテーマに出席者が意見を交わしました。佐々木理事からは、肴町商店街の関係人口を増やす取り組みについて、瀬川専務理事からは、中央会と商振連との連携、商店街が利用できる地域課題解決を目的とした補助金制度やその活用事例などについて紹介したほか、各道県の商店街の取り組みについて意見が交わされました。



佐藤岩手県振連会長の冒頭挨拶



鹿野全振連専務理事の冒頭挨拶



連絡会議の様子



ファシリテーターの野田 元大分県竹田市副市長

第1回マネジメント×IT リテラシー統合プログラム開催

本会では、文部科学省・令和6年度補正リカレント教育エコシステム構築支援事業の実施主体である国立大学法人岩手大学より業務委託を受け、中小企業支援機関の人材育成のためのリカレント研修プログラムを実施しています。岩手県立大学総合政策学部 近藤信一教授が開発した本プログラムは、中小企業のデジタル化による生産性向上を推進する次世代コーディネーターの育成および、経営課題から逆算した支援設計力を養い、マネジメント・IT両リテラシーを兼ね備えた若手・中堅職員の高度な伴走型サポート力の育成を目指しています。

11月18日（火）に開催した第1回目では、日本大学経済学部 日比野浩典教授を講師として招き、大企業の経営者視点での理解を深めることを目的とした講義および演習を行いました。1時限目は近藤信一教授より「中小企業のデジタル技術活用とDX推進の重要性～ビジネスモデルと競争優位性の視点からの考察～」というテーマにて、経営戦略を意識したIoTの導入アプローチについて先行事例の紹介を交えながら講義していただきました。2時限目は、日比野教授より「スマートファクトリーの動向～生産システムのデジタル化・デジタルツイン～ IoT・CPS・IVI・経営戦略～」というテーマにて講義をしていただきました。3限目は、「ビジネスシステム（生産システム）のKPIを考える」というテーマにて、ワークショップを行いました。ワークショップでは、身近な例を用いた経営改善の提案を行い、実践的な伴走型支援の能力を養いました。



日比野 浩典 教授



セミナーの様子

いわて未来づくり機構 令和7年度第2回ラウンドテーブル 開催

11月25日（火）、アートホテル盛岡にて「いわて未来づくり機構 第2回ラウンドテーブル」が開催されました。いわて未来づくり機構は、首都圏などとの経済や雇用格差に対応するため、県内の多様な組織が手を携え、岩手の将来的な発展方向を共有しつつ、地域の自立と活性化に向けて、智慧と行動力を結集する場として平成20年4月に設立されました。

当日はラウンドテーブルメンバーの達増知事をはじめ、岩手県商工会議所連合会 谷村会頭、一般社団法人岩手経済同友会 岩山代表幹事、大船渡商工会議所 米谷会頭、岩手大学 小川学長、岩手県立大学 鈴木学長ほか関係者が出席しました。

かけはし作業部会、復興教育作業部会、岩手復興未来塾作業部会、イノベーション推進作業部会、地域公共交通作業部会、農林水産業振興作業部会、少子化対策支援作業部会、地域人材育成作業部会など各部会から取組み状況が報告され、それに対してラウンドテーブルメンバーによる講評、ディスカッションが行われました。

各部会の行う専門性の高い取組みに対して各メンバーからは賛辞が贈られるとともに、今後に向けての要望が出されるなど、積極的な議論が交わされました。

組合トピックス

岩手県管工事業協同組合連合会「コンプライアンス・原価管理」研修会を開催

11月5日(水)、岩手県管工事業協同組合連合会(佐々木英樹会長)は、本会の組織新生推進事業を活用し、「コンプライアンスと価格転嫁に向けた原価管理の考え方」をテーマに研修会を開催しました。当日は、傘下の組合員企業から約30名が参加し受講しました。

本研修会は近年、多くの産業で人手不足が常態化し、人材獲得競争が激化している中、中小の建設業者が担い手を確保していくためには、建設業法や労働関係法令を遵守するとともに、労務費を含めたコスト上昇分の適切な取引価格の転嫁により、適正な元請・下請関係を構築することで、就業者の労働環境や待遇の改善が求められていることを踏まえ開催されたものです。

講義は、土岐経営支援事務所 代表 中小企業診断士の土岐徹朗氏が講師を務め、中小建設業におけるコンプライアンスの意義や重要性に加え、建設業法や下請法など受発注や取引に係る法令のほか、働き方改革関連法や労働安全衛生法、個人情報保護法など労務管理や情報管理に関する法令等について、各規定の内容や適用の範囲・対象者、違反事例、予防策等について解説。あわせて、適切な価格転嫁を行うための原価管理の考え方や原価の見える化の方法、取引先への効果的な根拠の示し方など、実践的なポイント等を解説しました。参加者は時折メモを取るなど熱心に受講していました。



研修会場（花巻高等職業訓練校）の様子

大黒森管理協同組合 厳冬期におけるガイド中のリスク対応講習会を実施

大黒森管理協同組合(工藤嘉充理事長)は、11月14日(金)に、「厳冬期における山岳ガイド中の事故や怪我の対応」をテーマに講習会を開催しました。

当組合は、(公社)日本山岳ガイド協会が認定するガイド資格を有する事業者で組織されています。八幡平を訪れる観光客に対する安全対策が必要であり、事故対応や人命救助の対応策の習得が不可欠です。引率ガイドによる現場での初期対応や判断がとても重要であり、これから迎える本格的なシーズンを前に、組合員が事故の未然防止や不測の事態に対処する方策等を学び、人命を守るための知識を習得するために東北山ナースガイド代表の熊谷久美子氏を講師に招聘し開催したものです。

講習会では、山岳ガイド中に負傷者が出了ことを想定し、その初期対応を中心に、座学と実技で行われました。救助を行う際は、はじめに要救護者に同意を得ることが必要であること、次に救助を行う人員が複数いる場合は、記録係を配置することが重要であることが解説されました。実技では、肩を脱臼した負傷者を想定しての、初期処置や処置後、負傷者をハーネスで固定し、おんぶしての移動、下山方法などが解説されました。参加者は、これから迎えるシーズンを前に熱心に受講していました。



負傷者対応シミュレーションの様子

北上金属工業協同組合「新入社員研修（フォローアップセミナー）」を開催

北上金属工業協同組合（武塙玄平理事長）は、11月12日（水）、組合員企業の令和7年度新入社員を対象とする研修会を開催し、組合員企業から計9名が出席しました。

当組合では、本研修を4月に実施した新入社員研修のフォローアップ研修と位置づけています。新入社員が日常業務に慣れてきた段階で再度社会人としての心構えを学び直すとともに、自己の振り返りや同業他社の同世代との意見交換等を通して視野を広げ、見識を深めることが目的です。

講師として、合同会社想叶舎代表社員 菊池基夫氏、すまいるコミュニケーション代表 大村洋子氏を招聘し、それぞれ「仕事の進め方・成功するための考え方」、「自己実現に向けたキャリアデザイン」をテーマにグループワーク等の実践形式の演習を含む講義を実施いただき、受講者にとって社会人としての基礎力を養う貴重な機会となりました。



講義・グループワークの様子

岩手県農業機械商業協同組合青年部会 カスハラ研修会を開催

岩手県農業機械商業協同組合青年部会（高橋了介会長）は、11月14日（金）、ホテルロイヤル盛岡にて研修会を開催し、会員から計9名が出席しました。

近年、顧客からの過度な要求や暴言、威嚇などの「カスタマーハラスメント（カスハラ）」が社会問題となっており、経営者にとっては従業員の安全を守りつつ、適切な顧客対応を維持するための体制整備が重要な課題であると当組合青年部では考え、カスハラの実態や法的リスクを正しく理解し、組織としての防止策や対応方針を明確化することで、経営トップ自らが正しい知識と判断力を身につけ、職場の安心・安全を確保し、従業員が安心して働く環境づくりを推進することを目的に本講習会が開催されました。

CO. COROサポート 代表 藤村七美氏を講師に迎え、「従業員を守り抜く力～経営者に求められるカスハラ対策～」と題し、カスハラの発生傾向やハラスメントをしてしまう心理的な要因と周囲に与える影響、カスハラを受けた際の具体的な対策など挙げられました。参加者は積極的に講師に質問したり、参加者同士で意見を交わしあうなど、熱心に聴講していました。



講師の藤村七美氏



研修会の様子

岩手県内中小企業の景況

【2025年10月分情報連絡員レポート】

1. 全国の景況

(全国中小企業団体中央会 令和7年11月25日発表)

10月の景況DIは先月に引き続き製造業・非製造業ともに小幅改善。製造業では、引き続き原材料価格の高騰に加え、人件費増加への不安が高まっている状況にあるが、米国関税措置による悪影響への不安感が落ち着きつつあることを背景に、先月に引き続き景況感は多くの業種で改善となつた。非製造業においても、引き続き堅調な建設需要、インバウンド需要に支えられ、多くの業種で改善となつた。しかしながら、原材料・エネルギー価格の上昇、地域別最低賃金の大幅な引き上げによる人件費の増加等に対し、将来的な収益面への悪影響を不安視する声が数多く寄せられており、今後の景況感は一進一退の状況となつてゐる。

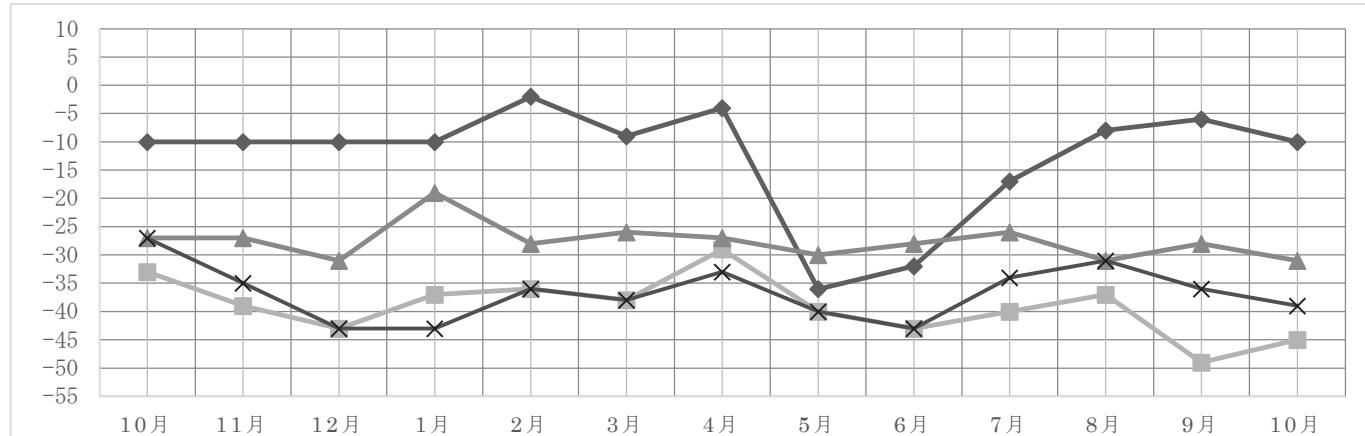
2. 景況天気図（県内）…令和7年9月と令和7年10月のDI比較

天気図の見方…各景況項目について「増加」「好転」業種割合から「減少」「悪化」業種割合を引いた値をもとに作成。ただし、在庫数量はプラスの場合は雨、マイナスの場合は晴れの方向を表す。										30以上
令和7年	全産業			製造業			非製造業			
10月分	9月	10月	前月比	9月	10月	前月比	9月	10月	前月比	
売上高	 △ 6	 △ 10	4P ↓	 △ 27	 △ 47	20P ↓	 3	 9	6P ↗	
在庫数量	 △ 6	 △ 3	3P ↓	 △ 20	 △ 18	2P ↓	 6	 11	5P ↓	
販売価格	 36	 29	7P ↓	 20	 18	2P ↓	 44	 34	10P ↓	
取引条件	 △ 9	 △ 8	1P ↗	 △ 7	 △ 6	1P ↗	 △ 9	 △ 9	0P →	
収益状況	 △ 49	 △ 45	4P ↗	 △ 60	 △ 59	1P ↗	 △ 44	 △ 38	6P ↗	
資金繰り	 △ 28	 △ 31	3P ↓	 △ 47	 △ 53	6P ↓	 △ 19	 △ 19	0P →	
設備操業度	 △ 33	 △ 41	8P ↓	 △ 33	 △ 41	8P ↓			—	
雇用人員	 △ 19	 △ 16	3P ↗	 △ 27	 △ 12	15P ↗	 △ 16	 △ 19	3P ↓	
業界の景況	 △ 36	 △ 39	3P ↓	 △ 53	 △ 65	12P ↓	 △ 28	 △ 25	3P ↗	

DI (Diffusion Index) とは、景気動向指数や景気判断指数と呼ばれており、景気動向を早期に把握するために使われる指標である。
「増加・上昇・好転」といったプラス回答の比率から「減少・低下・悪化」というマイナス回答の比率を差し引いた指標のこと。

3. 全産業（県内）…令和6年10月～令和7年10月DI推移（売上高・収益・資金繰り・景況）

○情報連絡員数 51名・回答者数 49・回答率 96.1%



令和7年10月DI (◆…売上 -10 ■…収益 -45 ▲…資金繰り -31 ×…景況 -39)

4. 各業種の概況（県内）…令和7年10月分

◇パン製造業

米不足と価格高騰が問題になって以来、食パン群の売上増の傾向が続いている。一方、インフルエンザの早期流行で、学校現場が学級閉鎖となるなど、給食加工受託事業所は対応に追われている。

◇めん類製造業

売上は全体的には昨年並みで推移。秋の紅葉シーズンだが、観光地の売上が振るわず、お土産品の売上は減少。新そばのシーズンになり、一部の小売店では売上が増加した。

◇一般製材業

県内の新設住宅着工戸数は、446戸と前年同期と比較して約1%の増となり、4月以降、前年同期を下回っていたが、6ヶ月ぶりに増加に転じた。これまで製材品の荷動きの鈍い状況が続いていたが、ここにきて少しずつ動きがでてきた。製材品の価格、原木価格は横這いで推移している。

◇家具・装備品製造業

10月の出荷額は前年同月比40%の減少となった。全国の百貨店等の催事のタイミングにより月ごとの出荷額に変動があるものの、減少傾向に歯止めがかからず厳しい状況が続いている。

◇印刷・同関連業

依然として市況の動きは鈍い。閑散期であり、官公署関係の入札や発注が減少している。

◇生コンクリート製造業

10月の生コン出荷量は、前年を下回る地域が多く、全体として前年割れとなっており、今年度の累計では依然として前年度の9割に満たない水準で推移している。

◇コンクリート製品製造業

先月と比較し、多少公共工事の発注の動きがでてきているが、昨年の同時期に比べると低調である。沿岸地域についても、コンクリート製品を使うような工事はほとんど無い状況。

◇金属製品製造業

工場加工費の平均値、工場稼働率、手持ち工事量ともに前月比で大きな変化は無い。見積依頼数もこれまでよりやや多い水準で推移しており、かすかな希望はあるが、全体的に厳しい状況が続いている。

◇一般機械器具製造業

自動車関連企業は比較的落ち着いた売上高や受注を確保できている。部品加工や半導体製造装置の関連企業は受注の減少が表面化し、売上減少の様相が見られる。受注減少に伴い設備稼働度も低下気味。

◇野菜果実卸売業

野菜と果実を合わせた合計取扱数量は前年比102.6%、単価は前年比94.9%、合計取扱金額は前年比97.4%となった。

◇水産物卸売業

10月の水産物取扱高は、取扱量749t(前年同月比7.9%減)、取扱金額1,049百万円(前年同月比4.5%減)であった。取扱量の減少による価格の上昇がみられる状況であり、価格の安定化が望まれる。

◇各種商品小売業

対前年比で売上100%・客数93%と売上は前年と同等であるが、客数は依然として前年割れの状況にある。10月は秋の産業まつり(フェスタ)等が毎週末に行われ、客数が伸び悩んだ。特にゲームコーナー(プレイランド)が大幅な落ち込みとなった。

◇商店街(盛岡市)

10月の商店街における業種別売上高は、前年同月比102.3%、同来店客数は89.7%であった。来客数は前年より1割減であったが、売上は店頭価格上昇により微増であった。

◇商店街(一関市)

食品の値上がりが大きな負担となり、生活防衛的な消費となっている。

◇飲食業

10月は土日にかけて悪天候の日が多かったためか、各地でイベントがあると帰りに立ち寄るお客様が多く、ラストオーダーの時間帯に混雑した。新米の価格が大きく値上がりし、おにぎり・だんご類の値段も見直しが必要である。

◇建物サービス業

最低賃金の大幅UPへの対応準備に加え、慢性的な人手不足が重なり、依然として景況は厳しい。また、価格転嫁交渉においては、一定の理解は示されているものの、厳しい交渉が続いている。

◇土木工事業

10月の出荷数量は、昨年対比で81%と減少した。公共工事、民間工事ともに低調だった。各工場では車両、人員を必要最小限度に抑え、利益確保を目指しているが、厳しさは増すばかりである。

◇倉庫業

10月の売上は7月に次ぐ金額であり、10月としては過去10年で最高額となった。総体的に入荷量が増加傾向にある。設備投資関連、点検関連の支出が上半期に集中したことから、支出は全般的に落ち着いてきた。

組合運営に関する研修会等のご案内

本会では、組合役職員等の皆様を対象に、組合における日常の事務処理や総会前後の手続き、監査・決算・税務申告等の諸手続きについて解説する研修会・講習会を開催しております。

本年度は、下記のとおり開催を予定しておりますのでご案内いたします。是非ご参加ください。



昨年の自治監査講習会の様子



昨年の組合決算講習会の様子

- | | | |
|------------------------------------|---|--------------------------|
| 【日程・内容】 | ① 組合自治監査講習会 | 令和8年2月13日(金) 13:30~16:30 |
| | テーマ：「監査の手法とチェックポイント」 講師：公認会計士・税理士 遠藤 明哲 氏 | |
| | ② 組合決算講習会 | 令和8年2月16日(月) 9:30~12:30 |
| | テーマ：「組合決算の手続きと留意点」 講師：税理士 八木橋 美紀 氏 | |
| | ③ 組合税務講習会 | 令和8年2月16日(月) 13:30~16:30 |
| テーマ：「法人税務申告書作成の実務」 講師：税理士 八木橋 美紀 氏 | | |
| ④ 組合運営基礎研修会 | 令和8年2月17日(火) 9:30~12:00 | |
| テーマ：「日常発生する組合の事務処理について」 講師：本会職員 | | |

【開催場所】 ① カガヤ肴町ビル 4階 会議室（盛岡市肴町4-5 本会入居ビル）
②③④ 岩手県教育会館 2階 カンファレンスルーム
(盛岡市大通1-1-16)

【参加申込】 ① 令和8年1月26日(月)まで
②③④ 令和8年2月2日(月)まで
本会企画総務部にご連絡ください。
TEL : 019-624-1363 / FAX : 019-624-1266 / E-mail : webmaster@ginga.or.jp

岩手県中小企業団体中央会 主要日誌（令和7年11月分）

中央会 主な実施事業等			
11月14日	2025年度組合青年部全国講習会		
関係機関・団体主催行事への出席等			
11月5日	第3回リカレント教育推進WG	11月18日	第2回高等教育人材の県内定着推進WG
11月6日	生活福祉資金貸付審査等運営委員会	11月19日	盛岡法人会創立70周年社団化50周年記念式典
11月6日	中小企業振興基本計画推進会議	11月21日	リカレント教育推進シンポジウム
11月10日	第1回岩手地方労働審議会	11月21日	岩手商工中金会総会
11月12日	中小企業団体全国大会（広島大会）	11月25日	いわて未来づくり機構・第2回ラウンドテーブル
11月17日	岩手地方最低賃金審議会第6回本審	11月28日	いわて高等教育地域連携PF人材育成WG